

前回定例会（令和 7 年 11 月 12 日）以降の資源エネルギー庁の動き

令和 7 年 12 月 3 日
資源エネルギー庁
柏崎刈羽地域担当官事務所

1. エネルギー政策全般

◎赤澤経産大臣と櫻井柏崎市長が面談を行いました【11月19日】

赤澤経済産業大臣と櫻井柏崎市長が面談し、櫻井市長から6号機の再稼働要請を理解する旨の発言がありました。

◎赤澤経産大臣と自民党新潟支部連合会が面談を行いました【11月28日】

赤澤経済産業大臣と自由民主党新潟県支部連合会（自民党新潟県連）が面談し、県連岩村幹事長から柏崎刈羽原子力発電所の安全対策や原子力防災対策の向上に関する要望がありました。

◎新聞、バス停、JR 主要駅等でエネルギーに関する広告を実施しました。

・新聞広告【11月29日】

THINK!
ニッポンの
エネルギー
2025

エネルギーは、バランスがカギ。
日本のエネルギー政策では、火力や再生可能エネルギー、原子力などの電源をバランスよく組み合わせ、電力を安定的に供給するための取組が進められています。なぜ、電力の安定供給はバランスが大事なのでしょう？

エネルギー自給率や脱炭素電源を増やし、電気料金を抑える

海外依存
8割以上

日本は資源が乏しく、化石燃料のほとんどを輸入に頼っているため、エネルギー資源の8割以上を海外に依存しています。

火力
約7割

現在、日本の発電の約7割は、石油・石炭・天然ガスなどの化石燃料を燃やした熱でつくられる火力発電です。

燃料費の高騰

2022年、ロシアのウクライナ侵略により、世界的に燃料費が高騰。火力発電に依存する日本の電気料金は、前年に比べ2割程度上昇しました。

化石燃料輸入額 約26兆円

また、化石燃料の輸入により、2023年には約26兆円の国債が償還。これは、自動車や半導体などの輸出額（約28兆円）とほぼ同じです。

火力依存からの脱却・脱炭素電源の活用が必要

エネルギーの自給率を高め、国際情勢による電気料金の高騰を回避し、電力の安定供給を実現するためには、脱炭素電源である再生可能エネルギーや原子力発電などを活用し、火力発電に頼りすぎない構造に変えていくことが大切です。

大規模停電のリスクを回避する

太平洋側に火力が集中する
東日本のリスク

2022年3月、数日前の福島沖地震により太平洋沿岸の火力発電がダウン。そのうえ、想定外の寒さで需要が増大し、悪天候で太陽光発電の出力が大幅に減少したため、初めて停電を回避するための警報が出されました。

分散と支え合いが必要

太平洋側の火力発電の停止や異常な暑さや寒さによる需要の増大などのリスクに対して、発電所が分散されていれば、地域で支え合い、大規模停電のリスクを回避できます。これまでも地域間の電力融通が行われており、火力発電や再生可能エネルギー、原子力発電など、分散して立地する様々な発電所がその役割を果たしていくことが重要です。

経済産業省
資源エネルギー庁

https://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity_and_gas/nuclear/001/event/nippon_ene/

HS13×W381mm

- 1 -

- ・バス停広告：新潟駅前、新潟県庁前、万代（伊勢丹前）、古町（桤谷小路沿い）
- ・新潟県内各駅広告：新潟駅、長岡駅、柏崎駅、上越妙高駅等

（新潟駅前バス乗り場）

（新潟駅みどりの窓口前）



※バス停、駅広告とも期間：11/3（月）～11/16（日）

○赤澤経済産業大臣がカタール国のアル・カアビー エネルギー担当国務大臣と会談を行いました【11月11日】

<https://www.meti.go.jp/press/2025/11/20251111002/20251111002.html>

赤澤経済産業大臣は、カタール国のサード・シェリダ・アル・カアビー エネルギー担当国務大臣と会談し、エネルギー分野における協力について幅広く議論を行いました。
会談では、エネルギーの安定供給に貢献する LNG の役割について議論を行い、今後の両国間の協力深化について確認しました。

○井野経済産業副大臣がインドのプリ石油・天然ガス大臣と会談を行いました【11月18日】

<https://www.meti.go.jp/press/2025/11/20251118001/20251118001.html>

井野経済産業副大臣は、インドのハルディープ・シン・プリ石油・天然ガス大臣と会談し、エネルギー分野における協力について幅広く議論を行いました。
会談では、日印エネルギー対話の枠組みにおける協力分野のひとつである天然ガス分野を含めた今後の協力可能性について意見交換を実施し、二国間エネルギー関係の更なる深化に向けて、引き続き連携していくことを確認しました。

○赤澤経済産業大臣閣議後記者会見（毎週火曜・金曜、エネルギー関連抜粋）

➤ 11月11日 冬場の電気・ガス料金支援 他

<https://www.meti.go.jp/speeches/kaiken/2025/20251111001.html>

（冬場の電気・ガス料金支援）

電気・ガス料金については、高市総理からいただいた経済対策の御指示のとおり、寒さの厳しい冬の間、支援を行うこととしております。国民の皆様が直面している物価高に対応し、国民の暮らしの安心を確実に確保し、迅速に届けていくことが重要と考えており、速やかに、具体的な検討を進めてまいりたいと考えております。

（脱炭素電源や送電網への投資計画に対する公的融資）

本日開催される資源エネルギー庁の審議会において、脱炭素電源や送電網の大規模投資を後押しするべく、民間金融を補完するための政府の信用力を活用した融資について議論を行う予定となっております。本日10時からですので、まさに今、議論をいただいているということになります。DXやGXによる電力需要の増加が見通される中、電力の安定供給確保を大前提に、電力分野の脱炭素化に対応するためには、短期間に集中して大規模な投資を行っていくことが必要でございます。関係審議会の議論を踏まえ、脱炭素電源や送電網の迅速な整備に向けて、民間金融だけで十分なのかという点についても集中的に議論をして、必要な投資資金の調達を円滑化するための方策について、検討してまいりたいと考えております。

➤ 11月14日 柏崎刈羽原子力発電所の再稼働 他

<https://www.meti.go.jp/speeches/kaiken/2025/20251114001.html>

（柏崎刈羽原子力発電所の再稼働）

本日、花角新潟県知事が柏崎刈羽原子力発電所の視察を行ったことは承知しております。また、再稼働に関する花角知事の判断時期について報道があることも承知しておりますが、花角知事は、「リーダーとして判断をし、いずれ結論を出す。」と御発言されており、国の立場でコメントすることは差し控えます。その上で、柏崎刈羽原子力発電所の再稼働は、電力需給や電気料金抑制、脱炭素電源確保の観点で極めて重要です。安全性確保と立地自治体等関係者の御理解を大前提として対応を進めてまいります。政府として、8月の原子力関係閣僚会議においてお示しした、原子力防災の充実・強化、東京電力のガバナンス強化、地域の実情や要望を踏まえた地域振興策について、引き続き、様々な機会を通じて丁寧に説明させていただくなど、再稼働に向けた御理解を得られるように取組を進めてまいります。

（高レベル放射性廃棄物の最終処分）

高レベル放射性廃棄物の最終処分地の選定は、原子力を使う上で、将来世代に先送りすることのできない国家的課題です。改めて、文献調査を初めて受け入れていただいた北海道寿都町及び神恵内村には感謝を申し上げます。北海道2町村での文献調査は、全国で初めての調査であり、NUMO、原子力発電環境整備機構ですが、現地での対話活動を含めて丁寧に取組を進めてまいりました。国の職員も2町村に足を運び様々な対話を重ねてきたところでございます。これらの地元の御理解は一定程度進んできていると感じております。その一方、全国的には、文献調査受け入れに関する地域の負担が大きすぎるといった懸念が払拭できていないことが課題であると認識しております。処分地選定プロセスについて、様々な御意見を頂戴しておりますが、地域の御理解なくして、処分地選定を進めることは困難です。御指摘の全国原子力発電所所在市町村協議会全体会議では、「国が適地を選定すべき」等の御意見をいただいております。これらの御意見も参考にしながら、処分地選定を進めるための方策を継続的に検討してまいります。最終処分の早期実現に向け、国が前面に立って、丁寧かつ着実に取り組んでまいります。

➤ 11月18日 電気・ガス料金支援 他

<https://www.meti.go.jp/speeches/kaiken/2025/20251118001.html>

(電気・ガス料金支援)

電気・ガス料金の支援策について、報道は承知しておりますが、支援額などの詳細については現在調整中であり、現時点で決まっている事実はありません。脱炭素に逆行するのではないかという御指摘については、今回の電気・ガス料金支援は、国民の皆様が直面している足元の物価高に対応し、暮らしの安心を確実に届けていくための措置として、寒さの厳しい冬の間に限って実施するものと考えております。今後は、化石燃料価格の上昇による家計や経済活動への影響を抑えられるよう、エネルギー構造の転換を進めることが重要でございます。そのためには、徹底した省エネに加え、再エネや原子力など、エネルギー自給率の向上につながる脱炭素電源の活用が必要不可欠であり、こうした施策をしっかりと進めていくこととしております。

➤ 11月21日 柏崎刈羽原子力発電所の再稼働 他

<https://www.meti.go.jp/speeches/kaiken/2025/20251121001.html>

(柏崎刈羽原子力発電所の再稼働)

先ほど行われた会見、16時に開始されてぴったり17時に終わったという報告を受けておりますが、花角新潟県知事が、原子力の必要性や安全性、緊急時の対応に関する情報発信、安全性向上への不断の取組、原子力関係閣僚会議で国が示した方針を踏まえた取組、多くの県民が懸念を抱いている課題の取組など、今、御指摘のあった7つの項目を挙げられて、国の対応を確認した上で、柏崎刈羽原子力発電所6号機、7号機の再稼働に関する理解要請について了解する旨を表明されたものと承知しております。花角知事の御判断に感謝を申し上げたいと思います。また、その判断を行ったことや判断に沿って知事の職務を続けることについては、今後、県議会の信任を得られるか、または不信任とされるのか、判断を仰ぎたいとも発言されたと承知しております。私としては、全30市町村の首長との意見交換、そして、新潟県全域で計5回にわたる公聴会、新潟県民に対する意識調査など、花角知事のこれまでの取組に心から敬意を表するものでございます。政府としては、国に対する花角知事の御発言をしっかりと受け止めた上で、8月の原子力関係閣僚会議においてお示しをした、原子力防災の充実・強化、東京電力のガバナンス強化、地域の実情や要望を踏まえた地域振興策についても、引き続き、取組の具体化を進めるとともに、原子力の必要性や安全性などについて、丁寧で分かりやすい情報発信などに努めてまいります。加えて、東京電力においては、引き続き地域や社会の皆様にご丁寧な説明を行うとともに、原子力規制庁の指導の下で、安全最優先で高い緊張感を持って対応してもらいたいと考えております。

(7つの項目について、新潟県からの連絡、打診の有無)

知事の会見も終わったばかりでございますが、特にその点について、知事の会見の後に新潟県と何か情報のやり取り、あるいは意見交換をしたというようなことはございません。

(7つの事項の確約について)

本日の会見で、花角知事から、UPZが拡大したが、電源立地地域に対して交付金制度があるが以前のままで不合理な状況が続いていると、こうした現状を是正するため、電源三法交付金の見直しの検討を早期に進めることといった発言があったことは承知しております。電源立地交付金は、発電用施設の設置、運転の円滑化を目的に電気の生産地にも消費地が享受する恩恵の一部を還元するため、電源立地地域の自治体に対して交付しているものであり、立地地域の振興や発展のために重要なものであると考えております。本年2月に閣議決定した第7次エネルギー基本計画において、必要な財源確保に向けた方策の検討、具体化を含め地域の持続的な発展に向けた取組を進めていくこととしており、今後議論を深めてまいりたいと考えております。

(予備率について)

必ずしも再稼働が決定したわけではないので、通常、仮定の御質問にはお答えしないということで対応しておりますが、その上で申し上げます、柏崎刈羽原発6号機は136万キロワットの供給力がございます。定格出力で稼働したと仮定すれば、2%程度、東京エリアの需給を改善する効果があるというのが事実関係でございます。

(大臣と知事の面会について)

現時点において何も決まったものはございません。ただ、私自身の個人的な気持ちとしてですね、お会いをして、十分に今日の会見について報告を受けている範囲で知事の思いというのは大変重たいものとして私にもう伝わってきておりますが、さらにお目にかかってお言葉をもらえば、その思いをさらに重く受け止めることができると思いますし、いろいろな意味で、立地自治体の首長ということでもありますので、現時点において何ら決まったものはございませんが、私自身としては、大変お忙しい知事が時間を割いていただけるのであれば、そういう機会をつくることには大変大きな意義があるということは感じます。ただ、現時点で何か決まったことがあるわけではありません。

➤ 11月28日 泊原子力発電所の再稼働 他

<https://www.meti.go.jp/speeches/kaiken/2025/20251128001.html>

(泊原子力発電所の再稼働)

北海道電力泊発電所3号機に関して、本日、北海道議会において、御指摘のとおり、鈴木知事からは原発の活用は当面取り得る現実的な選択と考える、今後、泊発電所を訪れ現地で安全対策について直接確認し、地元4町村長の皆様からお話をお聞きした上で、今定例会での御議論を踏まえ、最終的に判断していくと述べられたものと承知しております。現時点で、この知事の御発言について、予断を持ってコメントすることは差し控えたいと思います。その上で、泊発電所3号機の再稼働は、エネルギー安全保障の確保や脱炭素の同時実現に寄与する観点から重要であると考えております。原子力は、安全性確保と地域の理解が大前提であります。立地自治体と関係者の理解と協力を得られるよう、国も前面に立って、原子力の必要性等について丁寧に分かりやすい情報発信に努めるとともに、地域の実情も踏まえつつ丁寧に進めていきたいと思っております。

(岩内町長の同意について)

再稼働についていえば、安全性の確保と地域の理解を大前提として、これは、原子力を最大限活用していくという意味で再稼働を進めていきたいと思っておりますので、そういう意味では地域の御理解が得られることは大変ありがたいことだとは思っております。ただ、そこまで発言留めさせていただいて、今後も地元でしっかり理解を得られるように、我々としてはそういう努力をしていきたいということで、今後とも理解を得られるように、我々は地元への説明とかですね、そういうことをしっかり取り組んでいきたいと思っております。

(泊原発の再稼働の意義について(半導体工場の立地、データセンター等))

これはおっしゃった趣旨はどれも理解ができるところがあって、経産省全体でワット・ビット連携と称して、例えば、その発電所の周辺にデータセンターを持ってきて、そういう意味で、クラスターみたいなものを造っていくということは、まさに推し進めようとしている政策でございます。そういう意味で、泊原発が稼働し、また、データセンターなどが必要とするような半導体とか、そういうものをラピダスで作るみたいなものも含めて、そういう意味で、産業クラスターを形成していく上で再稼働がしっかり容認をいただいて実現をするということについては、一定の意味があるだろうと思っております。特に、全国的にワット・ビット連携の考えの下では、原発の近くにデータセンターという発想なので、北海道に限らずですね、しっかり安全性の確保と、それから地域の理解を大前提として進めている再稼働ですね、これがしっかり

できて、その上で、データセンターなども立地をしていくという方向が実現していくことは大変好ましいことだと思います。

(原子力発電所の再稼働を進める上での課題)

柏崎刈羽のお話ですね、今なさいましたが、これまずは改めて申し上げるまでもなく、再稼働に向けていろんな検討をしていく中で、安全性の確保と地域の理解というのは大前提であり、その中で地域の理解という面でいうと、いろんな御要望をいただきますよね。例えば、避難路の整備であるとか、そういうことも含めてきちっと御理解を得る前提となる、我々がやらなければいけないことをしっかりとこなしていくということが非常に重要だと思います。これは、今後10年、20年と原子力を活用していこうという中ですので、大前提である地域の理解が崩れるようなことがあると、これはもう大きな支障をきたしますので、いろんな意味で、地域の皆様から寄せられる要望に真摯にお答えをしていくと。特に、約束したものはもちろん当然守るということでありますけれども、それ以外にも折に触れていろんな御要望等を聞かせていただいて、最大限、我々ができる限り真摯に取り組んでいくと。とにかく、繰り返しになりますけれども、安全性の確保はもう当然の大前提ですけれども、加えて、地域の理解が決定的に重要ですので、そこは対話を絶やさず、透明性のある形で原発に関わる情報とかも我々は提供し、理解を得ながら、何かしら問題があったときも丁寧にそれをきちっと御説明し、理解を得ながら物事を進めていくと。加えて、やっぱり約束したこと、御要望が出てきたことについては、真摯に向き合っていくということが一番大事なことだと思います。とにかく、信頼関係が崩れるとうまくいきませんので、地域の理解は何よりも大事にしていきたいと思います。

(浜岡原子力発電所における不適切事例)

中部電力の浜岡原子力発電所ですね。工事契約における不適切事案については、私も記事は当然読んでおり、承知しております。高度の信頼性が求められる原子力事業において、こうした事案が発生したことは遺憾です。経済産業省として、昨日、27日木曜日、事案の詳細や再発防止策等について、電気事業法に基づく報告徴収を行ったところであり、今後、中部電力には、国民からの疑念に答えるために徹底的な調査を求めたいと思っています。今後とも、原子力に対する様々な御懸念な声があることを真摯に受け止めて、それぞれの課題にしっかりと取り組み、丁寧に説明を行ってまいりたいと考えております。

➤ 12月2日 柏崎刈羽原子力発電所の再稼働 他

<https://www.meti.go.jp/speeches/kaiken/2025/20251202001.html>

(柏崎刈羽原子力発電所の再稼働)

新潟県議会での議論については、地方自治に関するものでありますので、国の立場でコメントすることは差し控えたいと思います。いずれにせよ、政府としては、国に対する花角知事の御発言をしっかりと受け止めた上で、8月の原子力関係閣僚会議においてお示した、原子力防災の充実・強化、東京電力のガバナンス強化、地域の実情や要望を踏まえた地域振興策、について、引き続き取組の具体化を進めるとともに、原子力の必要性や安全性等について、丁寧に分かりやすい情報発信などに努めてまいります。

(中国電力の鳥取県に対する財源協力方針)

11月28日の金曜日ですね、中国電力が鳥取県、米子市、境港市に対し、島根原子力発電所に係る原子力防災対策等に関する財源協力について回答を行ったことは承知しております。鳥取県、米子市及び境港市の皆様においては、原子力防災対策について、御負担をおかけする中で真摯に御対応を賜っており、今回の中国電力の対応は、事業者として地域が抱える課題を踏まえた判断であると認識しております。エネルギー基本計画においても、原子力事業者が、原子力基本法に基づく責務として、立地地域の様々な課題解決に資する誠実な対応や主体的に貢献していくことの重要性について記載されているところであります。その上で、具体的な地域への協力のあり方については、地域により実情は様々であり、各事業者の経営責任において判断していくものと考えておりますが、国としては、事業者の皆様に対して、引き続き地域の課題解決への協力責務を果たすよう指導してまいりたいと考えております。

○エネこれ（エネルギーの「これまで」と「これから」）

- (1) 「エネルギー基本計画」をもっと読み解く③：大幅な拡大をめざす再生可能エネルギー【11月11日公開】

https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/energykihonkeikaku2025_kaisetu03.html

- 20年ぶりに電力需要が増加の見通し、あらゆる「脱炭素電源」の最大限の活用が必要
- 電源構成における再エネの割合を大幅に拡大
- 再エネ導入の課題をどう克服する？

- (2) ガソリンの暫定税率（当分の間税率）の廃止でガソリン代はどのような？よくいただく質問に、資源エネルギー庁がお答えします！【11月19日公開】

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/zanteizeiritsu.html>

※「エネこれ」ホームページ

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/>

（当事務所でも紙媒体で配布しています）

※「みんなで考えよう、エネルギーのこれから（30秒Ver.）」（YouTube）

<https://www.youtube.com/watch?v=NrNNnZ0dLuA&t=9s>

●経済産業省 X（旧 Twitter）公式アカウント

https://x.com/meti_NIPPON

●METI CHANNEL（当省のYouTube 動画配信サイト）

<https://www.youtube.com/@metichannel/featured>

●資源エネルギー庁メールマガジン（配信登録）

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/mailmagazine/>

●統計ポータルサイト（エネルギーに関する分析用データ）

<https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/>

2. 事務所活動

※特段の活動はありませんでした。

3-1. 各種委員会開催状況等（エネルギー全般）

※該当する委員会等の開催はありませんでした。

3-2. 各種委員会開催状況等（電気・ガス事業関連）

○第4回 次世代電力・ガス事業基盤構築小委員会 ガス事業環境整備ワーキンググループ【11月19日】

日本ガス協会、東京ガス株式会社等からのヒアリングが行われました。

○第7回 電力システム改革の検証を踏まえた制度設計ワーキンググループ【11月28日】

供給力確保に向けた方策、電力ネットワークの次世代化等について等について報告・議論が行われました。

3-3. 各種委員会開催状況等（新エネ・省エネ他）

○第38回 再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会 洋上風力促進ワーキンググループ【11月10日】

第1ラウンド事業における事業者撤退の要因分析等、洋上風力発電事業の産業基盤構築に向けた取組と発電コスト低減の道筋等について報告・議論が行われました。

○第77回 再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会【11月12日】

再生可能エネルギーの主力電源化等について報告・議論が行われました。

○第5回 再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会【11月14日】

電圧起因による系統の安定運用への影響、発電等設備における系統アクセス手続きの規律強化等について報告・議論が行われました。

○第14回 次世代の分散型電力システムに関する検討会【11月19日】

エネルギー・リソース・アグリゲーション・ビジネスに関するガイドラインの改定、高頻度経済 DR 向けのベースラインの検討等について報告・議論が行われました。

○第39回 再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会 洋上風力促進ワーキンググループ【11月19日】

洋上風力事業を完遂させるための事業環境整備、洋上風力事業を完遂させるための新たな公募制度について報告・議論が行われました。

○第35回 バイオマス持続可能性ワーキンググループ【11月25日】

残された論点について報告・議論が行われました。

○第7回 DRready 勉強会【11月25日】

家庭用蓄電池及びハイブリッド給湯機の DRready 要件（案）等について報告・議論が行われました。

※DRready：家庭など需要家側の創エネ機器や蓄エネ機器を、通信ネットワークを介した遠隔操作によるデマンドリスポンス（DR）に対応させること

○第3回 CCS 事業制度検討ワーキンググループ【11月25日】

貯留事業・導管輸送事業の制度検討について報告・議論が行われました。

○第8回 次世代燃料の導入促進に向けた官民協議会 商用化推進ワーキンググループ【11月25日】

合成燃料の商用化に向けた取組等について報告・議論が行われました。

3-4. パブリック・コメント募集中案件（当省原子力関連）

（ご参考）内閣府

○「原子力発電施設等立地地域の指定及び振興計画の策定について（事務次官決定）」改正に向けた御意見の募集について

<https://public-comment.e-gov.go.jp/pcm/detail?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=095251070&Mode=0>

- ・ 案件番号：095251070
- ・ 案の公示日：2025年11月18日
- ・ 受付締切日時：2025年12月18日23時59分

※パブリック・コメント全体につきましては、e-GOVポータル「パブリック・コメント」をご覧ください。

（e-GOVポータル）

<https://www.e-gov.go.jp/>

（以上）